

現在の景気：県内景気は、全体としてはコロナ禍による落ち込みからの持ち直しの動きを維持しているが、対面サービス消費で足踏みが続くなど、一部で弱さがみられる。企業の動きをみると、製造業では、世界貿易回復などに支えられた改善が続いている。非製造業では、まん延防止等重点措置の継続などから、外食・娯楽・宿泊など対面サービス業種で引き続き弱めの動きとなっている。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はない。

3 か月程度の見通し：非製造業の一部（対面サービス業種）では、感染状況に左右されて当面弱めの動きとなるが、製造業では持ち直しが続く見込みであり、業種間のバラツキを伴いつつ、全体として回復基調を維持する。対面サービス業種の持ち直し時期は、感染状況やワクチンの接種ペースなどに大きく左右される。

個人消費：①一進一退。②5 月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比 141.6%増と 3 か月連続で前年を上回った（前々年対比では 19.8%減）。まん延防止等重点措置の延長などを背景に、シニア層の出控えが続いている。商材別では、衣料品が苦戦する一方、高額品や食料品で堅調な動きが続いている。5 月の自動車販売台数は同 44.6%増（前々年比 26.0%減）で、6 か月連続で前年を上回った。一般乗用車（前年同月比 20.9%増）、軽乗用車（同 79.7%増）ともに増加した。

住宅建築：①反動減。②5 月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 27.6%減少し、3 か月ぶりに前年を下回った。持家（同 10.3%増）は増加したが、分譲（同 53.2%減）、貸家（同 10.5%減）は減少した。分譲では昨年に大型マンションの着工があった反動がみられた（全体で前々年比では 23.9%増）。

設備投資：①ばらつき。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、5 月の工事床面積（年度累計）は前年度比 43.6%増加し、工事予定額も同 55.8%増加した。千葉経済センターによる県内企業 214 社アンケート調査（4 月実施）では、21 年度の設備投資計画は、20 年度実績額を 13.3%下回っている。

公共工事：①減少基調。②5 月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年度比 13.2%減少した。国（同 29.4%増）は増加したが、独立行政法人等（同 47.5%減）、県（同 10.5%減）、市町村（同 4.8%減）は前年を下回った。

輸出：①増加。②5 月の成田、千葉、木更津 3 港合計通関輸出額は、前年同月比 43.6%増と 3 か月連続で増加した（前々年対比では 31.6%増）。成田空港では、中国向けの科学光学機器（前年同月比 80.2%増）や半導体等製造装置（同 53.2%増）などの増加により、同 45.4%増と 3 か月連続で前年を上回った。千葉港は、有機化合物（同 92.7%増）や鉄鋼（同 29.7%増）などの増加により、同 4.0%増と 13 か月ぶりに前年を上回った。木更津港は、自動車（同 278.8%増）や鉄鋼（同 46.2%増）などの増加により、同 71.0%増と 2 か月連続で前年を上回った。

生産活動：①上向き。②4 月の県鉱工業生産指数（季調済）は、95.3（前月比 2.7%上昇）と 2 か月連続で上昇した。主力の鉄鋼業（同 8.7%上昇）、化学工業（同 5.6%上昇）、食料品工業（同 3.6%上昇）が上昇した。

観光：①一進一退。②まん延防止等重点措置の継続に伴う時短営業や入場者数制限などから、観光施設や宿泊施設の入り込みは弱めの動きが続いている。県内では、海水浴場のある市町村の約 7 割が今夏の不開設を決めている（7 月 1 日時点）。

雇用情勢：①横ばい。②5 月の有効求人倍率（季調値）は、前月比 0.03 ポイント上昇の 0.88 倍と 2 か月連続で前月を上回った。有効求職者数（同 0.6%減）が減少する一方、製造業などを中心に有効求人数（同 2.0%増）が増加した。

【トピックス】

- ・ 県は、総額 1,857 億円にのぼる 21 年度補正予算案を発表した（3 日）。新知事就任後初の本格的な予算編成で、新型コロナウイルス対策のほか、新たな「県政ビジョン」の実現に向けて子育て・教育の充実策や防災対策などが盛り込まれた。補正後の一般会計総額は 2 兆 3,112 億円で、過去最大規模となる。
- ・ 総務省が公表した 20 年国勢調査（10 月 1 日時点）の人口速報値によると、県人口は 628 万 7,034 人（前回調査比 1.0%増）で、過去最多を更新した（25 日）。自治体別では、流山市（同+14.7%）が全国 5 位の増加率となるなど県北西部での増加が目立つ一方、地方部（鋸南町や長南町など）では減少が続いている。